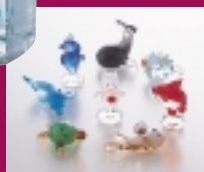


第58期

# 中間事業報告書

(平成14年1月1日から平成14年6月30日)



## 株主の皆様へ



代表取締役社長

行待 裕弘

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成14年6月30日をもちまして、第58期(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の中間決算を行いましたので、ここに経営成績と共に事業の概況をご報告申し上げます。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様および従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化、省力化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、平成14年3月28日から次期(平成15年3月開催予定)定時株主総会終結までの期間を対象に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にし、株主資本の運用効率を高めると共に、株主利益の増進などを図る目的で、自己株式を取得(普通株式400万株、取得価額総額30億円をそれぞれ上限)することを取締役会で決議し、株主総会の承認を得、平成14年7月31日現在で1,610千株(取得価額9億21百万円)の取得をしており、前回(平成13年12月21日から平成14年3月28日)までの取得分と合わせて、総数2,539千株(総取得価額13億10百万円)の取得をしています。

### 3. 中期的な経営戦略

(1) 当社は、『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』としての「21世紀における新生千趣会」を誕生させるべく、平成16年度(第60期)を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

初年度に当たる平成14年度(第58期)は、顧客セグメンテーションによるマーケティングを更に強化し、活力と成長が期待できる新業態事業の確立、コア事業の効率化を目指した再構築、顧客サービスの充実、本社機構と管理部門の効率化など、企業構造の变革とグループ全体における収益性の改善に向けての取り組みを推進しております。

(2) 『中期経営計画』の基本方針

全部門の創造的活動とこまやかな心配りにより、お客様に爽やかな感動と喜びをお届けし、確固たる支持と信頼を獲得する。二つのブランド「千趣会」・「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、事業全体をマルチ・チャネル化型の流通業に変換する。

既存事業の再構築による高収益企業への脱皮を図り、また、当社の経営資源を最大限に活かした新しい事業を積極的に推進し、更なる飛躍を目指す。

社会構造の大きな変革期に当たり、21世紀市場にうろおいのある生活を創造・提案し続けることで、株主・顧客・取引先の皆様にご満足をいただくと共に、従業員が「やりがい」の持てる元気な会社を目指すこととしております。

(3) 『中期経営計画』の実現に向けた取り組み

マルチ・チャネル化型流通業

カタログ通販「ベルメゾン」を中核に、ベルメゾンネット(インターネット通販)店舗の3つのチャネルがそれぞれ「シナジー効果」を生み出せる業態を目指します。

既存事業の再構築による高収益企業への脱皮

カタログ(ベルメゾン)事業をこれまでの拡散経営から密度経営へ転換し、仕入コストの大幅な低減、付加価値型商材の開発推進、商品お届け体制の見直しとスピード化、媒体制作期間の短縮などに取り組むことでベルメゾン事業の再構築を図るなど、高収益企業への脱皮を目指します。

また、頒布会(ベルメゾン マンスリークラブ)事業では新しい販売ルートを開拓し、従来の職域に勤務する個人顧客中心の活動と共に、法人需要の販売を強化することで事業の立て直しを図ります。

顧客サービス

全社的な顧客サービスの一元化と転換を図り、永いお付き合いをしていただけることを目指します。

その他

・新規事業は選択と集中を強化し、将来性のある分野に対しては集中投資を行います。

- ・本社管理部門をプロフィットセンターとして位置付けた損益管理手法の導入や、業績連動給を目指した「成果主義人事の確立」など、経営システムの改革に取り組みます。

上記の取り組みにより、『中期経営計画』における、平成16年12月期の経営目標「連結ROE(株主資本利益率)6%」達成を目指します。

#### (4) 『中期経営計画』の当期における取り組み状況

マルチ・チャネル化型流通業では

「カタログ店舗」の第1号店として平成14年9月、愛知県蒲郡市にある『ラグ - ナ蒲郡:フェスティバルマーケット』に出店を予定しております。約150坪の広大なスペースに衣・飾・住・キッズ商材など、その【テーマ】【ジャンル】により販売区域の分類と当社の強みであるアイテム数の充実を図り、カタログ誌「ベルメゾン」をイメージさせる『ベルメゾンの森』の創出を目指しております。既存事業の再構築では

カタログ誌「ベルメゾン」では、主に衣料分野のオリジナル商品力の強化を目的に、平成14年度版の秋冬号よりそれまでの主要22誌を再編、統合した新しい「ベルメゾン」15誌を発刊し、「雑貨ナンバーワン」「衣料ナンバーワン」戦略の具体化を開始いたします。

また、支店と販売会社の拠点統廃合を既に終え、更に平成14年5月より、カタログ事業と頒布会事業の基幹システムを新しく統合し受注の集中業務体制への移管を実施いたしました。これにより業務効率の向上と、全国どこでもすべてのお客様に均一で高品質な対応を行うことが可能になりました。

顧客サービスについては

お届け送料の一部有料化 - 全国無料配達を続けておりました、カタログ販売「ベルメゾン」におけるお届け送料を平成14年8月より一部お客様負担をお願いすることに変更いたしました。これは、平等から公平なお客様サービスの提供を軸にした新たなサービス戦略のもと、収益体質の強化策の一環によるものです。新規事業の選択と集中では

平成11年10月より展開しておりました、日用消耗品を翌日配達する「e-shop」事業を平成14年7月をもって撤収いたしました。また、平成12年10月に開設しました高級素材ブランドショップ「Velice広尾」も平成14年3月に撤収いたしました。共に、将来の収益性が見込めないとの判断によるものです。

その他

- ・物流戦略において、インターネット通販に参入する企業が増加するのに伴い、そのお手伝いとして当社のもつ商品出荷物流インフラを提供する物流業務の請負を平成14年4月より開始しました。将来は「物流ソリューション提供」という新たなビジネスへの発展と、物流拠点の見直しを総合的に進めたいと考えております。
- ・財務戦略においては前記のとおり、株主資本の運用効率の向上と株主利益の増進を図る目的で、平成14年7月31日現在、1,610千株(取得価額9億21百万円)の自己株式を取得しております。

## 当社グループの経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期における国内景気は、一部に底入れの動きが見られるものの、IT(情報技術)関連分野での回復力の弱さが再確認され、所得の減少傾向や雇用環境は一向に回復する気配がなく、社会保障制度に対する将来への不安も高まっています。更に、米国発の株価下落に伴う国内株式市場の低迷と急激な為替変動が進行するという環境下におかれており、そのため個人消費の回復感も未だ乏しい状況が続いております。

通信販売業界におきましても、インターネット通販をはじめ新たに参入する企業も増加し、他方では衣料品を中心とする価格デフレの傾向が続いており、他の小売業界との競争も激しく、依然として厳しい経営環境となっております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化や品質の向上等に引き続き努めてまいりました。

また、携帯電話によるネット受注対応、ネットバンキングの振込サービス、海外在住者および主として東洋系民族向けの物販サイト(ホームページ)をはじめとする各種サイトの充実、将来を展望したIT関連への積極的かつ慎重な投資を行う一方で、更なる日常業務全般の効率化にも努めてまいりました。

しかしながら、通信販売事業およびその他事業共に実績が計画を下回り、当中間期の連結売上高は773億33百万円(前年同期比2.1%減)に止まりました。

利益面におきましては、通信販売事業において原価率の改善と、受注単価が計画を若干上回ったものの、出荷単価は計画を下回り、出荷運賃等の変動費が増加しました。しかしながら、媒体費用をはじめ当社グループをあげて管理費全般に亘る節減に努めました結果、連結営業利益15億63百万円(対前年同期21億78百万円増)を計上することができました。一方、当初4億80百万円の損失見込みでありました経常利益は、為替市場での急激な円高に伴う為替差損1億54百万円等の発生の影響を受けたものの、営業利益が大幅に改善したことから、連結経常利益は60百万円(対前年同期4億62百万円増)となりました。連結中間純損益につきましては、平成14年度よりスタートしました『中期経営計画』に基づく販売拠点の統廃合および子会社である千趣運輸(株)の事業縮小に伴う事業再構築追加費用として、新たに2億90百万円の特別損失を計上したことなどにより、4億11百万円(対前年同期1億72百万円減)の損失となりました。

なお、事業別の業績その他は次のとおりです。

#### 〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間期の連結売上高は761億74百万円(前年同期比2.3%減)となり、計画を24億5百万円下回りました。営業利益におきましては、売上計画未達によ

る売上総利益の減少、出荷単価が計画を下回ったための運賃・荷造費など変動費用の増加等があったものの、原価率が計画に対して約0.3ポイント改善した影響、カタログ制作印刷費用などの媒体関連費用をはじめとする経費全般におよぶ節減効果を得られたこともあり、連結営業利益は、16億円(対前年同期23億46百万円増)となり、計画を大幅に上回ることができました。

#### [その他事業]

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当中間期の連結売上高は、11億58百万円(前年同期比7.1%増)で、計画を2億10百万円下回りました。

また、当初1億99百万円の損失見込みでありました連結営業損益は経費全般の見直しを行った結果、55百万円(対前年同期1億84百万円減)の損失に縮小させることができました。

#### [連結キャッシュ・フローの状況]

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、事業再構築費用の支払等もあり21億66百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、コンピューターシステム開発等の固定資産の取得により6億60百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億90百万円および自己株式の取得による支出額8億55百万円等により12億62百万円減少いたしました。その結果、当中間期末の「現金及び現金同等物」は72億71百万円と、前期末に比べ40億89百万円の減少となりました。

#### [(株)千趣会の営業成績]

当中間期の営業成績につきましては、カタログ事業・頒布会事業を合わせまして、売上高は761億58百万円(前年同期比0.4%減)に止まりましたが、利益面におきましては、原価率の改善と経費全般の節減の効果もあり、営業利益13億68百万円(対前年同期18億6百万円増)を計上することができました。一方、当初2億60百万円の損失見込みでありました経常損益は、為替差損15億54百万円等の発生がありましたものの、営業利益が大幅に改善したことで、経常利益は4百万円(対前年同期2億5百万円増)となりました。

また、当中間期においても事業再構築追加費用として2億30百万円を特別損失に計上したことにより、当中間損益は2億66百万円(対前年同期3億43百万円減)の損失となりました。

当中間期の(株)千趣会の利益配当金につきましては、当中間期業績ならびに今後の経営環境等、諸般の情勢を勘案すると共に、安定的な配当の継続も重視いたしました。その結果、中間配当金を1株当り4円とし、年間配当金は1株当り8円を予定いたしております。

## 2. 当中間期の事業別概要

#### [カタログ事業]

カタログ(ベルメゾン)事業では、女性たちの「毎日の暮らし、もっとセンスアップ」をテーマに約24種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けしております。

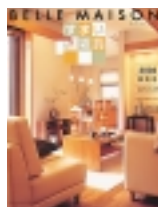
昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当中間期は、「小さな夢の発見と感動をお届けする生活スタイルのナビゲーター」をスローガンにそのお客様の期待・信頼に更にお応えすべく、商品、印刷媒体の充実を図るとともに、「新しいマルチチャネル型流通業」の誕生に向けた取り組みの一つでありますインターネット通販サイトのバージョンアップをはじめ、携帯ネット通販サイトの拡充等、チャネルの充実にも尽力いたしました。

その結果、インターネット通販のベルメゾンネット会員も平成14年6月30日時点で107万人と計画を上回ると共に、はじめて100万人を突破し、順調に推移しております。また、カタログでの会員数は658万人となりました。

しかしながら、受注単価は計画を上回ったものの、受注件数が計画にとどかず、当中間期の売上高は620億81百万円(前年同期比1.2%減)となり、計画を若干下回る結果となりました。

通期につきましては、衣料分野のオリジナル商品力の強化に向けたカタログ媒体の統合廃合とスペシャルカタログの充実、コスト効率化のための取り組みなど、コア事業部門として収益基盤の確立を図ってまいります。



#### 「すまいと雑貨」

探しやすい、選びやすく、役に立つ。住まいの総合カタログ。



#### 「ファッショングッズ」

トレンドを語るのに欠かせないファッショングッズ。セレクトショップ感覚のカタログ。



#### 「ホームベース」

毎日の生活を楽しむ、気持ちよくしてくれる道具やモノをオリジナルブランドでお届け。

#### [頒布会事業]

頒布会(ベルメゾン マンスリークラブ)事業は、オフィスなどで働く女性にグループを作っていただき、当社の企画スタッフがオリジナルに開発した商品を、毎月、定期的にお届けするという販売形態をとっており、他の通信販売会社にはない独自のシステムで展開しています。

頒布会商品は、OLたちの感性にピッタリ合ったデザインで、市販の商品には見られないオリジナリティの高いシリーズ商品を取り扱っております。しかも全国の営業拠点を通して顧客とのふれあいがあることで、当社と顧客の間には、商品とコミュニケーションを通じて強い信頼関係が築かれており、頒布会は安心して継続購入していただける効率のよいシステムです。

また、頒布会で獲得した顧客が、カタログ事業の顧客として定着していくなど、頒布会は当社の基盤となる事業といえます。

ただ、近年の生産拠点の海外シフトや職域での雇用形態の変化により、当社が最も得意とする「オフィスで働く若い女性」の絶対人数が減り続けており、事業の再構築が必要となってきました。

頒布会事業におきましては、当中間期も9点の新商品を投入して、多様化する顧客の幅広いニーズにお応えいたしました。そのなかで、平成14年4月に発売した「クッキングベストヘルプ」(料理レシピ本)が6万5千人、5月発売の「カープチ」(車用キャラクター入り消臭剤)が8万9千人、6月発売の「定番ソックス」(OLによるOLのための機能派ソックス)が2万9千人の会員を獲得しており、平成14年度下半期においても会員の増加が期待されます。

また、平成13年5月発売の「フェアデュエット」(レーシーブラ&ショーツ)が3万6千人、同11月発売の「プチリウム」(ガラスキャラクター入り消臭剤)が12万人の会員を獲得し、当中間期の会員数に寄与いたしました。(会員数はいずれも平成14年6月30日現在のものです。)

しかし、他の新商品については計画した売上を達成できず、従来から販売している商品のサイクル終了等に伴う売上の減少をカバーすることができませんでした。

その結果、当中間期の売上高は140億93百万円(前年同期比6.8%減)となり、月次平均会員数は91万6千人となりました。

### 当中間期の主な新商品

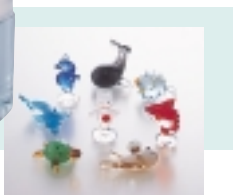
シェ アンソレイユ	フードプロセッサーで作る、お菓子の道具とレシピブックのセット
4つのバスタイム	季節にふさわしい自然派素材のタオル。毎月1アイテム届くシリーズ
クッキングベストヘルプ	料理家小林カツ代のカンタン料理本
パンミックス ベーシック	パンミックス粉
ビーチピット	タオルハンカチ&ガーゼハンカチのシリーズ
カープチ	プチリウム第二弾。車専用の微香性カーエアフレッシュナー(消臭剤)
定番ソックス	薄手のオフィスの定番ソックス

### <ディズニー ドリーム コレクション>

キャラクターストーリーアルバム	ディズニーキャラクターの物語をテーマにしたフリーアルバム
スウィートフレンズ	ディズニープーさんのタオルとグッズのシリーズ



カープチ



マンズリクラブ

通期につきましては、当中間期に実施いたしました「全社顧客データの統合」による販売チャネルの拡大を最大限活用するための新商品を投入する計画です。

その中でも会員増が期待される商品として、平成14年8月発売の「プチイヤリング」「プチピアス」(大人スタイルのプチサイズ アクセサリー)、「プリパッパ」(デジタル画像用ステーションリー)があります。

当中間期は支店・販売会社の拠点統廃合や業務効率の向上と均一で高品質なお客様対応を可能にする受注の集中業務体制への移管を実施し、中期経営計画に基づき、「BtoB」での販売強化と新しい販売ルートの開拓に向けて、営業人員のシフトも行っております。

当下半期におきましても、会員の獲得と売上増に向けて、商品開発・媒体の強化と共に、事業の再構築を図ってまいります。

### [その他事業]

千趣会会員を中心に、旅行・クレジットカード・ローン・サンプリング封入などを主とするサービス部門において、売上高はサンプリング封入事業は好調なものの、旅行事業は海外旅行を中心に大きく落ち込んでおります。運輸部門も競争が激しく、また、宅配事業部門を廃止したこともあり、前年同期比の売上高は減少しております。

その結果、当中間期の売上高は、11億58百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

通期に関しましては、サービス部門および運輸部門の事業再構築を実現し、収益の改善を図ると共に、新しい分野においても将来性のあるものについては力を入れていきたいと考えております。

### 3. 通期の見通し

通期に関しましては、国内景気は一部に回復の兆しも見受けられますが、全般的には不透明感の漂った鈍い動きをすることが予想され、雇用や所得環境も依然として早期に好転するとは考えにくい状況から、個人消費の回復は未だ先になるものと判断しております。

また、通信販売業全般の状況などを勘案して、連結売上高は当初予想を52億50百万円下方へ修正しております。利益面につきましては、売上高の修正に伴う売上総利益の減少があるものの、媒体関連費用をはじめ経費全般に亘り引き続き効率化と節減を図り、連結営業利益では、当初予想に対して13億90百万円上回る見通しです。

一方、連結経常利益につきましては、中間期に発生した為替差損の影響が残るものの、当初予想に対して4億60百万円上回る見通しです。

従いまして、当社グループの通期見通しは、連結売上高1,472億50百万円、連結営業利益25億40百万円、連結経常利益7億70百万円、連結当期純利益70百万円となります。

今後とも、『中期経営計画』の達成に向けて、当社グループ一丸となって更なる収益の改善に全力を尽くす所存でございます。

株主の皆様方の一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げる次第であります。

# トピックス

## 新生 ベルメゾン マンスリークラブ

より便利に、お得に頒布会ショッピングをお楽しみいただけるよう、従来の「ハートジョイクラブ」と「わくわくの森」は統合し、ベルメゾン マンスリークラブ という名称で平成14年5月から新しく生まれ変わりました。これにより、ご注文から商品のお届け、お支払いにいたるまでベルメゾンシステムと共通になり、よりご満足いただけるサービス体制が実現いたしました。



## お届け送料の一部有料化を実施

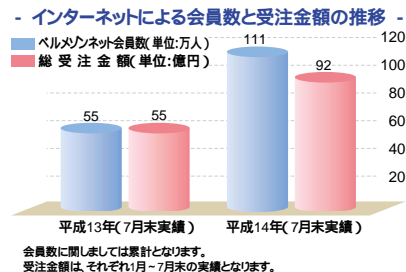
ベルメゾンでは収益の改善を図るため、平成14年8月2日よりお届け送料の一部有料化に踏み切りました。ここ数年注文単価が減少傾向にあり、注文単価によっては採算割れとなっていたためです。今後は指定配達時間帯の充実や大型商品をお届けする際の利便性の向上など、お客様に更に喜んでいただけるサービスの提供に取り組んでまいります。



## インターネット ベルメゾンネット 会員が急拡大

女性向けナンバーワンショッピングサイトを目指す「ベルメゾンネット」は、今年度に入ってから、会員数・受注金額ともに急増しています。会員数は平成14年7月末時点で約111万人となり、この7ヶ月間で約33万人増加。また平成14年5月には過去最高の月当たり受注金額17億円を達成いたしました。今後もモバイルコマースの更なる強化やPCサイトの大幅リニューアルによってお客様満足の向上に取り組み、平成14年度末には目標の会員数120万人、受注金額150億円を大きく上回る見通しです。

ホームページアドレス <http://www.bellne.com>



## 今年で5回目、ウィーン少年合唱団日本公演に特別協賛

より多くの人に本物の芸術に親しんでいただきたい。私たちは今年も「ウィーン少年合唱団日本公演」に特別協賛し、全国52ヶ所・約7万人のファンの方に「天使の歌声」をお楽しみいただきました。協賛5回目となる今年、皇太子ご夫妻にも初日の東京公演をご鑑賞いただきました。



## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		
	前中間連結 会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結 会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結 貸借対照表 (平成13年12月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	50,230	43,885	49,264
現金及び預金	13,283	6,980	10,983
受取手形及び売掛金	13,250	12,209	9,505
有価証券	349	294	379
たな卸資産	13,631	14,561	15,401
繰延税金資産	55	28	-
未収入金	5,949	5,731	7,348
その他	3,959	4,348	5,895
貸倒引当金	247	268	250
<b>固定資産</b>	49,268	45,508	46,319
<b>有形固定資産</b>	34,630	32,557	33,398
建物及び構築物	15,944	14,856	15,349
機械装置及び運搬具	5,162	4,255	4,673
器具及び備品	989	864	912
土地	12,525	12,463	12,463
建設仮勘定	7	116	-
<b>無形固定資産</b>	2,398	2,301	2,159
<b>投資その他の資産</b>	12,239	10,649	10,761
投資有価証券	5,306	3,854	3,662
長期貸付金	861	857	871
保証金及び敷金	1,438	1,343	1,422
繰延税金資産	2,427	2,539	2,726
その他	2,632	2,637	2,659
貸倒引当金	425	581	580
<b>資産合計</b>	<b>99,498</b>	<b>89,394</b>	<b>95,584</b>

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,321百万円	28,996百万円	28,376百万円
3. 1株当り中間(当期)純損失	5円03銭	8円79銭	109円78銭

(単位：百万円)

科目	期 別		
	前中間連結 会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結 会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結 貸借対照表 (平成13年12月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	40,374	37,710	42,245
支払手形及び買掛金	19,858	16,860	19,178
短期借入金	283	127	314
未払金	15,607	16,781	17,198
未払費用	1,943	1,471	1,572
未払法人税等	76	101	79
未払消費税等	358	425	356
繰延税金負債	174	172	160
割賦売上未実現利益	511	311	446
景品等引当金	916	667	746
事業再構築費用引当金	-	-	1,614
その他	643	791	577
<b>固定負債</b>	5,776	5,318	5,553
長期借入金	759	717	814
再評価に係る繰延税金負債	926	926	926
退職給付引当金	1,852	1,458	1,622
役員退職慰労引当金	847	826	800
会員預り金	1,389	1,389	1,389
<b>負債合計</b>	<b>46,151</b>	<b>43,028</b>	<b>47,798</b>
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	118	48	65
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	20,359	20,359	20,359
資本準備金	19,864	19,864	19,864
再評価差額金	9,188	9,159	9,159
連結剰余金	22,017	16,207	16,809
その他有価証券評価差額金	208	49	123
為替換算調整勘定	30	42	23
自己株式	0	860	5
<b>資本合計</b>	<b>53,229</b>	<b>46,317</b>	<b>47,720</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>99,498</b>	<b>89,394</b>	<b>95,584</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		
	前中間連結 会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結 損益計算書 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
売 上 高	79,018	77,333	152,075
売 上 原 価	41,748	40,604	81,852
売 上 総 利 益	37,270	36,728	70,223
販売費及び一般管理費	37,885	35,165	73,271
営 業 利 益	614	1,563	3,048
営 業 外 収 益	362	173	1,987
受取利息・配当金	64	36	95
その他の営業外収益	297	136	1,891
営 業 外 費 用	150	1,676	246
支 払 利 息	31	23	58
その他の営業外費用	118	1,652	188
経 常 利 益	402	60	1,307
特 別 利 益	852	446	950
固定資産売却益	0	0	1
投資有価証券売却益	-	-	67
割賦売上未実現利益戻入高	638	446	638
償却済債権取立益	213	-	213
貸倒引当金戻入額	-	-	30
特 別 損 失	536	650	4,788
固定資産売却及び除却損	11	39	356
割賦売上未実現利益繰延高	511	311	446
ゴルフ会員権評価損	-	6	17
事業再構築費用	-	290	3,228
貸倒引当金繰入額	-	1	182
投資有価証券売却損	14	0	42
投資有価証券評価損	-	0	515
税金等調整前中間(当期)純損失	86	143	5,144
法人税、住民税及び事業税	103	101	133
法人税等調整額	51	181	5
少数株主損失	2	14	55
中間(当期)純損失	239	411	5,228

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		
	前中間連結 会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結 剰余金計算書 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
連結剰余金期首残高	22,834	16,809	22,834
連結剰余金減少高	576	190	796
配 当 金	571	190	762
役 員 賞 与	5	-	5
(内監査役賞与)	(0)	(-)	(0)
再評価差額金取崩額	-	-	29
中間(当期)純損失	239	411	5,228
連結剰余金 中間期末(期末)残高	22,017	16,207	16,809

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,624	2,166	3,958
1. 税金等調整前中間(当期)純損失		86	143	5,144
2. 減 価 償 却 費		1,497	1,322	3,018
3. 連結調整勘定償却額		112	-	112
4. 投資有価証券評価損		-	0	515
5. ゴルフ会員権評価損		-	6	17
6. 事業再構築費用		-	290	3,228
7. 貸倒引当金の増加額		31	19	188
8. 退職給付引当金の減少額		192	164	423
9. 景品等引当金の減少額		62	79	232
10. 受取利息及び受取配当金		64	36	95
11. 支 払 利 息		31	23	58
12. 売上債権の増加(減少)額		3,339	2,703	405
13. たな卸資産の減少(増加)額		304	840	1,466
14. その他流動資産の減少(増加)額		1,156	3,103	2,133
15. 仕入債務の減少額		1,469	2,317	2,150
16. その他流動負債の減少(増加)額		169	717	1,242
17. 役員賞与の支払額		5	-	5
18. そ の 他		4	189	265
小 計		1,922	366	2,599
19. 利息及び配当金の受取額		71	37	111
20. 利 息 の 支 払 額		34	24	64
21. 特別退職金等の支払額		-	-	1,614
22. 事業再構築のための支出額		-	1,760	-
23. 法人税等の支払(還付)額		260	52	208

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期 別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		478	660	44
1. 投資有価証券の取得による支出		85	131	110
2. 投資有価証券の売却等による収入		273	0	963
3. 有形固定資産の取得による支出		277	184	322
4. 無形固定資産の取得による支出		329	372	676
5. 定期預金の増加(減少)額		37	0	253
6. その他資産の増減額		98	28	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,313	1,262	1,467
1. 短期借入金の純増減額		98	94	42
2. 長期借入金による収入		-	-	121
3. 長期借入金の返済による支出		643	120	778
4. 自己株式の取得による支出		-	855	2
5. 自己株式の売却による収入		2	-	-
6. 配 当 金 の 支 払 額		569	190	760
7. 少数株主への配当金の支払額		5	2	5
現金及び現金同等物の減少額		3,417	4,089	5,469
現金及び現金同等物の期首残高		16,830	11,360	16,830
現金及び現金同等物の中間期末残高		13,413	7,271	11,360

## (株)千趣会 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		
	前中間 会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間 会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	47,678	42,067	47,161
現金及び預金	11,034	5,309	8,688
受取手形	24	33	22
売掛金	13,648	11,969	10,064
たな卸資産	13,593	14,507	15,359
その他の流動資産	9,637	10,523	13,293
貸倒引当金	259	277	266
固定資産	49,006	45,571	46,348
有形固定資産	31,808	29,831	30,682
建物	14,298	13,316	13,794
土地	10,667	10,655	10,655
その他の有形固定資産	6,842	5,859	6,231
無形固定資産	2,333	2,229	2,090
投資等	14,864	13,510	13,575
投資有価証券	5,108	3,572	3,464
子会社株式	1,993	2,230	2,124
保証金及び敷金	1,156	980	1,159
その他の投資等	7,033	7,308	7,406
貸倒引当金	426	580	579
<b>資産合計</b>	<b>96,684</b>	<b>87,638</b>	<b>93,510</b>

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度
2. 有形固定資産の減価償却累計額	25,672百万円	27,570百万円	26,684百万円
3. 1株当中間(当期)利益	1円61銭	5円69銭	91円25銭

(単位：百万円)

科目	期別		
	前中間 会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間 会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債	39,569	37,006	41,470
支払手形	12,531	9,875	11,155
買掛金	7,285	6,949	7,997
短期借入金	136	66	133
未払金	15,882	16,918	17,268
未払費用	1,288	944	1,137
景品等引当金	916	667	746
事業再構築費用引当金	-	-	1,614
その他の流動負債	1,527	1,584	1,415
固定負債	4,002	3,705	3,875
長期借入金	715	680	758
再評価に係る繰延税金負債	896	896	896
退職給付引当金	1,697	1,365	1,490
役員退職慰労引当金	692	762	729
<b>負債合計</b>	<b>43,571</b>	<b>40,711</b>	<b>45,345</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	20,359	20,359	20,359
法定準備金	20,963	20,982	20,982
資本準備金	19,864	19,864	19,864
利益準備金	1,099	1,118	1,118
再評価差額金	9,230	9,201	9,201
剰余金	20,813	15,694	16,151
固定資産圧縮積立金	98	94	98
海外投資等損失準備金	78	76	78
別途積立金	18,100	13,600	18,100
中間(当期)未処分利益	2,535	1,923	2,125
(うち中間(当期)利益)	( 76 )	( 266 )	( 4,345 )
その他有価証券 評価差額金	208	46	122
自己株式	-	860	5
<b>資本合計</b>	<b>53,113</b>	<b>46,927</b>	<b>48,164</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>96,684</b>	<b>87,638</b>	<b>93,510</b>

# (株)千趣会 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間	当中間	前事業年度の
		会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	要約損益計算書 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
経常損益の部	営業収益	76,459	76,158	146,771
	売上高	76,459	76,158	146,771
	営業費用	76,897	74,790	149,635
	売上原価	41,336	40,142	80,906
	販売費及び一般管理費	35,561	34,648	68,728
	営業利益	437	1,368	2,863
	営業外収益	347	297	1,914
	受取利息・配当金	174	169	205
	その他の営業外収益	172	127	1,708
	営業外費用	110	1,661	180
	支払利息	29	22	55
	その他の営業外費用	81	1,638	125
	経常利益	201	4	1,129
	特別損益の部	特別利益	840	440
固定資産売却益		0	0	0
投資有価証券売却益		-	-	67
割賦売上未実現利益戻入高		627	439	627
償却済債権取立益		213	-	213
貸倒引当金戻入額		-	-	30
特別損失		522	569	4,251
固定資産売却及び除却損		2	18	308
割賦売上未実現利益繰延高		504	311	439
ゴルフ会員権評価損		-	6	15
貸倒引当金繰入額		-	1	182
事業再構築費用		-	230	2,796
投資有価証券売却損		14	0	42
投資有価証券評価損		-	0	465
税引前中間(当期)利益		117	125	4,441
法人税、住民税及び事業税		45	14	64
法人税等調整額	4	126	159	
中間(当期)利益	76	266	4,345	
前期繰越利益	2,458	2,190	2,458	
中間配当額	-	-	190	
利益準備金積立額	-	-	19	
再評価差額金取崩額	-	-	29	
中間(当期)未処分利益	2,535	1,923	2,125	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# (株)千趣会の概要

(平成14年6月30日現在)

商 号	株式会社千趣会
設 立	昭和21年3月22日 当社は、昭和52年9月30日を合併期日として、株式の額面変更をするための合併を行っており、実質上の存続会社の設立年月日は、昭和30年11月9日であります。
資 本 金	20,359,134,244円
会社が発行する株式の総数	90,000,000株
発行済株式の総数	47,630,393株
株 主 数	6,869名
従 業 員 数	677名
本 社	大阪市北区同心1丁目4番31号
東 京 支 社	東京都品川区東五反田1丁目21番13号 ランディック五反田ビル
商品センター数	4ヶ所
関係会社数	連結子会社17社を含む24社

## 関係会社

(平成14年6月30日現在)

### 主な連結子会社

#### 販売子会社8社

資本金 合計190百万円 持株比率 100%

主要な事業内容 当社の商品を特定地域で  
訪問販売

#### 千趣会ゼネラルサービス(株)

資本金 496百万円 持株比率 100%

主要な事業内容 旅行業・情報提供サービス業  
およびゴルフ場の経営

#### 千趣運輸(株)

資本金 99百万円 持株比率 100%

主要な事業内容 貨物自動車運送業

#### 千趣物流(株)

資本金 95百万円 持株比率 100%

主要な事業内容 荷造り梱包業

#### 千趣会コールセンター(株)

資本金 60百万円 持株比率 100%

主要な事業内容 テレマーケティング業務の  
企画・実施

## (株)千趣会の役員

(平成14年6月30日現在)

代表取締役社長	行 待 裕 弘
代表取締役	高 井 恒 昌
取締役副社長	廣 寄 謙
専務取締役	野 口 公 俊
常務取締役	服 部 弓 雄
常務取締役	堀 井 紘 一
常務取締役	猪 田 義 廣
常務取締役	武 元 洋 一
常務取締役	朝 日 朗 殖 孝
取締役相談役	宮 地 孝 利
取締役	島 田 勝 誠
取締役	佐 野 一 夫
取締役	田 川 道 夫
取締役	田 辺 莊 八
取締役	澤 本 捷 二
取締役	鳥 取 詔 皎
執行役員	吉 田 清 秀
執行役員	日 向 二 利
執行役員	久 保 田 弘 文
執行役員	藤 由 和 秀
監査役(常勤)	山 岸 洋 二
監査役(常勤)	太 田 親 利
監査役	樽 見 弘 文
監査役	尾 脇 孝

印の取締役は、執行役員を兼務しております。

## 会計監査人

新日本監査法人

大阪事務所 大阪市中央区安土町2丁目3番13号  
大阪国際ビル

## 株式のご案内

決算期	12月31日
配当金	利益配当金受領確定日 12月31日 中間配当金受領確定日 6月30日
株主優待	権利確定日およびカタログの初回発送時 12月31日...3月下旬初回発送予定 6月30日...9月下旬初回発送予定 カタログ掲載商品総代金の割引(15%)
株主総会	定時株主総会 3月 臨時株主総会 必要の都度
株主確定基準日	12月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告して基準日を定める。
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701
郵便物送付先 電話照会先	東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部



〒530-0035 大阪市北区同心1丁目4番31号

電話 (06) 6881-3100

<http://www.senshukai.co.jp>



この冊子はリサイクルペーパーを使用しています。